

船橋市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（素案）に対する 意見募集の結果について

船橋市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（素案）に対する意見の募集に際し、ご協力いただきありがとうございました。頂戴したご意見および本市の考え方をお知らせいたします。

意見募集期間：平成 23 年 12 月 27 日(火)～平成 24 年 1 月 31 日(火)

提出方法：郵送、ファックス、電子メール

提出者数：5 名

意見数：17 件

【お寄せいただいたご意見】

①	「認知症家族交流会」を現在の年 6 回から 12 回位に増やしていただきたい。認知症に限らないが核家族化の基、介護者は時間の自由度が低い現状では、年一度の参加が地理的に精一杯であり、また対象者の絶対数に対しここ 3 年の参加数 115 人も少なくその効果の実効性が疑われる。回数を増やすことには委託事業としてそれなりの困難さが伴うことと推察されるが、在宅介護の中心が家族であることから介護者のケアの観点からも、ぜひご配慮願いたい。 本市の考え方 認知症家族交流会の参加実績に応じた計画となっております。平成 23 年度の 4 回目までの参加者は 48 名で定員に対する参加率は 6 割となっております。また、介護者のケアについては、認知症家族交流会のほかに「認知症相談事業」として介護を行う家族等の相談に専門医が助言等を行っております。
②	在宅サービスの訪問看護に力を入れる計画ですが、現在病院や介護施設の看護師は不足しています。市の看護学校も縮小されているようですが、人材はどの様にして確保するのか疑問に思います。 本市の考え方 本市といたしましても医療現場、介護現場において看護職員が不足している現状は認識しております。ご意見を取り入れ、いきいき安心プラン素案 64 ページ後段、 「いずれも訪問看護サービスの提供が特徴となっており、在宅の要介護高齢者の医療ニーズに対応するもので、在宅ケアの支援の充実を図るうえでも整備に取り組んでいきます。」を、

	「いずれも訪問看護サービスの提供が特徴となっており、在宅の要介護高齢者の医療ニーズに対応するもので、在宅ケアの支援の充実を図るうえでも<u>整備に取り組んでいくとともに、支援をしてまいります。</u>」に変更し、市として支援してまいりたいと考えております。 なお、本市に在りました看護専門学校3校（うち市立1校）のうち、平成21年3月に1校が閉鎖となりましたが、船橋市立看護専門学校の定員等は縮小しておりません。
③	「地域で」ということをかいてありましたが、地域は個人情報もなく地域住民はヤル気はあっても手の出せない部分が多いのではないかと。その点は地域包括支援センターなどの情報を得られる人が担うと説明会で説明されていたが、その様な人達と住民には報酬の差や意識などの垣根があり、まずは地域に入るという事が必要ではないか。 本市の考え方 地域包括支援センターの協力機関として24地区コミュニティに在宅介護支援センター（一部地域包括支援センター）を設置しております。在宅介護支援センターの運営を円滑に行うため、在宅介護支援センターの相談協力員である、民生委員や地区社会福祉協議会等と連携して地域福祉の支援を行っております。
④	厚生労働省は「介護予防支援の業務の委託」について、制限枠を廃止しました。このこととの関係で、地域包括支援センターが「予防プランセンター」から「地域包括ケアシステムのセンター」に脱皮することが必要と思います。 本市の考え方 本市では既に直営及び委託型の地域包括支援センターで、総合相談や権利擁護等の包括的支援事業に従事する者が予防プランの作成にわずらわされないよう介護予防支援事業に従事する者を区分しております。
⑤	地域包括支援センターを地域コミュニティ形成のセンターとして位置付けること、そのための財政的支援策が必要です。 本市の考え方 地域包括支援センターの協力機関である在宅介護支援センターが運営している「地区高齢者地域ケアチーム」において、民生委員、地区社会福祉協議会、地域包括支援センター等が構成員として、地域のネットワークづくりを推進しております。 また、地域包括支援センターの配置整備方針では、中部地域包括支援センターを一部分割し分割先を民間事業者へ委託し、現行の8センターから9センター体制とし機能強化を図ってまいります。
⑥	「保健師・主任ケアマネ・社会福祉士」が配置されていますが、各資格者のネットワークを作ると良いと思う。例えば、「社会福祉士・南部地域包括支援センターの会」の

	ようなもの。資格者を組織化し、地域福祉推進の資源として活かしていくことができる。
	本市の考え方 地域包括支援センターの「保健師・主任ケアマネ・社会福祉士」は、専門分野の仕事だけでなく、お互いに連携を取りながら「チーム」として総合的に支援を行っております。まず、地域包括支援センターの専門職を含む地域における多職種との連携体制を整え、個別支援策の早期対応の充実に努めてまいります。
⑦	認知症対策はますます重要な課題となります。様々な施策を講じられていますが、これからは事例検討・研究が必要になります。地域包括センター単位で「事例検討」のチームを構成してはどうでしょうか？ 精神保健福祉士・精神科医等を軸にして進め、事例検討の内容を市の方で集約し、データベース化すれば、現場での認知症対策に効果的になります。
	本市の考え方 現在、各地域包括支援センター単位で介護支援専門員協議会との共同事業で研修会を年3回実施しており、その研修課題で認知症の支援事例等について共通理解を図っております。 また、認知症高齢者の介護を行う家族等の相談に対して、地域包括支援センターが窓口となり専門医から医療・介護上の助言等を得るための相談業務を通じ、個別支援に活かしております。 今後は、船橋市認知症ネットワーク研究会（構成団体：船橋市（地域包括支援センター含む）、船橋市医師会、船橋歯科医師会、船橋薬剤師会、認知症サポート医会、船橋市精神科医会、船橋市介護支援専門員協議会、船橋市医療ソーシャルワーカー連絡協議会、認知症のひと家族の会千葉県支部）において、認知症の症例及び支援事例の検討について働きかけてまいります。
⑧	介護予防・日常生活支援総合事業では、地域全体で高齢者の生活を支える総合的で多様なサービスが求められます。新たな視点でデイサービスを展開している「夢のみずうみ村」（山口県）の経験が浦安市においても展開されています。この視点は斬新なものです。この経験を「介護保険のデイサービス」の枠だけでなく、地域に活かしてはどうでしょうか？ 既に県外のある市ではプロジェクトチームをつくり検討を進めています。当然、地域包括支援センター単位での取り組みが前提です。
	本市の考え方 介護予防・日常生活支援総合事業については次期計画期間において、より良いサービス提供の在り方について研究してまいります。
⑨	市民後見人づくりに社会福祉士会・弁護士・司法書士の組織化をはかり、その資源を

	活かされてはどうでしょうか？ 本市の考え方 市民後見人養成や養成後のサポート体制等、頂いたご意見も含め研究してまいります。
⑩	「保健と福祉の相談窓口」は大賛成です。格差社会の進行、ホームレスや多重債務、生活保護の増大等が社会問題となり、セーフティネットをどう構築するかが大きなテーマとなっています。解決するためには「アセスメント」「地域の理解」「相談支援」が不可欠です。解決する過程と成果があがれば、地域を元気にすることにもなります。各地区社協の福祉相談窓口とのネットワーク化が提起されていますが、併せて、この相談窓口が相談内容によっては市役所内の関係する部署を招集する権限を持たせるといった位置づけが必要です。また、地域包括支援センターとの連携が求められます。 本市の考え方 第2次地域福祉計画の重点プロジェクトの一つとして、現在、設置に向け検討しているところです。
⑪	「保健と福祉の相談窓口」や「介護予防・日常生活支援総合事業」などとの関係で、「社協のあり方」が問われると思います。「社協のあり方」についての有識者会議を設置され、検討を進められては如何でしょうか？ 平成27年からの地域福祉計画策定に向けて、それまでに一定の方向を出すことが求められます。 本市の考え方 市社協にもご意見を伝え、考えてまいりたいと思います。
⑫	（素案 96 ページ 経験と能力を活かせる機会の提供） 本年以降の船橋市の人口が増加するように、今こそ、地域住民の知恵を結集して、少子化対策を考え実行していくべき。0～3歳児の子育てが一番大変で重要なので、乳児子育てをしている母親から乳児を一時預かる「乳児遊び親制度」を設けることを提案する。「乳児遊び親」には、団塊世代がボランティアとして参加するようにする。そのための場所として、小学校区に1つ「乳児遊びハウス」を設置すると良い。 本市の考え方 ご意見として承ります。
⑬	（素案 103 ページ はつらつ高齢者把握事業） ほとんどの高齢者は何らかの健康食品を愛飲している。人によっては大いに役立っているので、高齢者把握事業の基本チェックリストの中に、健康食品愛飲調査も加えてほしい。有効なデータが集まるのではないかな。 本市の考え方

	はつらつ高齢者把握事業は、要介護状態等となるおそれの高い高齢者の方に介護予防教室に参加いただき、老年症候群の不具合の進行を遅らせることを目的としております。その把握の過程において「基本チェックリスト」を用いており、運動機能や栄養状態等のリスク状態を把握するものとなっております。
⑭	(素案 103 ページ はつらつ高齢者把握事業) (素案 109 ページ 高齢者いきいき体操) (素案 110 ページ 健康教育 (3)運動教室) 体操教室では、毎朝家でやれて、全身の関節が最大に動くメニューを研究して教えてください。
	本市の考え方 各事業とも健康維持に有効と思われるメニューを取り入れ実施しております。
⑮	(素案 136 ページ ふれあいいきいきサロン事業補助金事業) 「ふれあいいきいきサロン」の事業内容は申し分ないが、場所は公民館や町会・自治会館等の集会室が利用されており、折りたたみの会議机と椅子など元気な体力のある人向きの設備になっている。手すりがついた、ゆったりとした椅子とコーヒーショップ等にある簡単に動かせるテーブルがほしい。増築が必要になるので、その際には補助金を出してほしい。
	本市の考え方 ご意見として承ります。
⑯	地域包括ケアシステムの中に精神・神経科医師の参画が無いのが不思議な気がします。口腔ケアと同等以上に必要です。
	本市の考え方 いきいき安心プラン素案 65 ページ「在宅医療支援拠点」整備の中で検討してまいります。
⑰	「尊厳」、「安心」というなら高齢者には心のよりどころである宗教家の地域包括ケアシステムへの参画が必要です。
	本市の考え方 ご意見として承ります。